



自然環境保全行動を規定する心理プロセスに関する研究

| | |
|--------|---|
| 著者 | 今井 葉子 |
| 発行年 | 2018 |
| 学位授与大学 | 筑波大学 (University of Tsukuba) |
| 学位授与年度 | 2017 |
| 報告番号 | 12102甲第8509号 |
| URL | http://hdl.handle.net/2241/00152830 |

| | | | |
|-----------|---------------------------|----------|-------|
| 氏 名 | 今井 葉子 | | |
| 学 位 の 種 類 | 博 士（社会工学） | | |
| 学 位 記 番 号 | 博 甲 第 8 5 0 9 号 | | |
| 学位授与年月日 | 平成 3 0 年 3 月 2 3 日 | | |
| 学位授与の要件 | 学位規則第 4 条第 1 項該当 | | |
| 審 査 研 究 科 | システム情報工学研究科 | | |
| 学位論文題目 | 自然環境保全行動を規定する心理プロセスに関する研究 | | |
| 主 査 | 筑波大学 准教授 | 博士（学術） | 上市 秀雄 |
| 副 査 | 筑波大学 准教授 | 博士（社会工学） | 石井 健一 |
| 副 査 | 筑波大学 准教授 | 博士（社会工学） | 雨宮 護 |
| 副 査 | 国立環境研究所 フェロー | 学術博士 | 高村 典子 |
| 副 査 | 国立環境研究所 主任研究員 | 博士（農学） | 角谷 拓 |

論 文 の 要 旨

審査対象論文は、生物多様性の損失という地球規模で進行している環境問題に着目し、一般市民の自然環境保全行動に影響を及ぼす要因に関して、心理学的アプローチに基づき、調査および実験によって、検討したものである。

第一章では、生物多様性に関する国内外の動向および先行研究などが述べられている。

第二章では、生物多様性や自然環境保全に関する意識や行動意図などについて、全国市民を対象に大規模調査（有効回答者数 6,443 名）を行い、検討している。その結果、自然環境保全の行動意図（環境保全のためのボランティア活動をするなど）に最も強い影響を及ぼしている要因は、社会的規範（知りが合いがやっていたら保全行動をする）であることが示されている。

第三章では、ため池を所有・管理している農家とため池散策など間接的に利用している非農家との意識等の違いをインタビュー調査によって検討している。その結果、非農家は自己効力感的要因（自分にできることであれば協力したい）が自然環境保全行動に影響していることが示唆されている。

第四章では、環境保全団体所属者と非所属者との保全行動意思決定プロセスの違いについて検討している。その結果、団体所属者は自己効力感、非所属者は社会的規範が保全行動に影響していること、そして保全行動を継続している団体所属者は、保全活動に対する共感に加え、楽しい・仲間の存在が重要であることも示されている。

第五章では、情報提示が自己効力感に与える影響について検討し、その結果、情報提示するだけで自己効力感を高める効果があることが示されている。

第六章の総合考察では、研究成果を概観した上で、自然環境保全行動に関する心理プロセスモデルの提案、および今後の課題について検討している。

審 査 の 要 旨

【批評】

審査対象論文は、一般市民を対象にした調査・実験のみならず、実際に自然環境保全行動をしている人たち（里山管理、自然保護活動、ため池などの管理など）に対して調査をすることにより、自然環境保全行動に関する意思決定プロセスおよび情報提供が意思決定プロセスに及ぼす影響について、多角的に検討している。

ただし次のような問題点も存在する。第一に、自然環境保全活動を継続する理由は示されているが、活動を途中でやめてしまった理由については不明である。たとえば追跡調査等を行うことで、活動をやめてしまった原因について明らかにすることができれば、さらによい内容になったと考えられる。

第二に、情報提示の有効性についての問題である。客観的事実を提供するだけで自己効力感を高める効果があることは示されている。しかしどのような内容の情報をどのような方法でどのように提示すれば、より効果的に行動意図や行動の変容を促すのかについては検証されていない。よってさらなる検証が必要であると考えられる。

第三に、自然環境保全行動に関する心理プロセスモデルの汎用性についての問題がある。たとえば、実際に自然環境保全行動を行っている若い人たちのデータが十分でないため、この研究結果を若い人たちにそのまま適用することは難しい。また年齢を重ねることにより、心理プロセスも変化する可能性もある。よって継続的調査も必要であるといえる。

しかしながら、審査対象論文は上記のような問題点はあるものの、一般市民の自然環境保全行動に影響を及ぼす認知・感情要因の影響、自然環境からの直接恩恵を受けているため池利用者と非利用者との心理プロセスの違い、自然環境保全団体所属者と非所属者との意思決定プロセスの違いのみならず、自然環境保全団体所属者の保全行動を継続・持続させる要因、さらには情報提示が自然環境保全行動に関する自己効力感や行動意図に及ぼす影響についても、インタビュー調査、質問紙調査、実験などを用いて多角的に検証している。

当審査対象論文以外に、自然環境保全行動に関して、心理学的アプローチに基づいて多角的・総合的に検証した研究はなく、加えて自然環境保全という地球規模の問題に対する解決策の一つをも提供している。よって学術的価値のみならず社会的な貢献も非常に高い論文であるといえる。

【最終試験の結果】

平成 30 年 2 月 7 日、システム情報工学研究科において、学位論文審査委員の全員出席のもと、著者に論文について説明を求め、関連事項につき質疑応答を行った。その結果、学位論文審査委員全員によって、合格と判定された。

【結論】

上記の学位論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（社会工学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。